

代表質疑から

第1回定例会では6会派が代表質疑を行いました。その中から一部を紹介します。
録画放映は各二次元コードからご覧いただけます。

市民連合 三反園輝男議員



令和8年度当初予算

問 一般会計当初予算規模が対前年度比で3.2%、95億円増の過去最高となる3,048億円となる中、市民福祉手当の減額や寝たきり高齢者へのサービス縮小等を措置した理由は。

答 国は、令和8年度予算編成に当たり、歳入・歳出の両面で「強い経済」を支える財政構造への転換を推進するとし、特に社会保障については、その持続性確保の観点から「税と社会保障の一体改革」について国民的議論を進めるとしている。

本市においても、社会保障関係経費の増加をはじめ、都市基盤整備、地方創生への取り組み、物価高騰への対応など、本市を取り巻く喫緊の課題に対応するための施策・事業に多額の費用が見込まれ、厳しい財政状況が続いており、限られた財源の中で必要な施策を推進するため、徹底した事務事業の峻別・見直しに取り組んでいるところである。今回、新たに負担となるものについては、物価高騰などにより市民生活も厳しい状況であることは認識しているが、国における各種支援制度の充実や他都市の状況、受益と負担の公平性などを総合的に勘案する中で実施することとした。



多機能複合型スタジアム整備検討

問 スタジアムにおける稼げる施設整備は、北ふ頭で示されたイメージと県立鴨池庭球場敷地、鹿児島サンロイヤルホテル敷地等でも同じか。

答 スタジアムについては、可能な限り多機能複合型であることや、自ら稼げることを目指したいと考えているが、現在、調査を進めている2カ所は、以前検討していた本港区とは、立地や周辺環境、土地利用規制、活用可能な面積なども異なることから、それらを踏まえた稼げる施設の在り方について、調査の結果等を踏まえ、検討を行っていききたい。

学校規模適正化・適正配置

問 これまでの地域の要望による学校規模適正化等に対する認識は。また、市内全域を対象とする「学校規模適正化・適正配置基本計画（仮称）」策定の考えはあるか。

答 学校規模適正化等は、地域や保護者等の合意に基づき実施しているが、現時点では桜島地域と明和校区にとどまっており、今後の児童生徒数の急激な減少等への対応が喫緊の課題であると認識している。令和8年度に設置する検討委員会での協議を踏まえ、市内全域を対象とした学校規模適正化・適正配置基本計画（仮称）の策定の検討など、必要に応じた対応を行っていききたい。



かごしまRX補助金

問 かごしまリビルド・トランスフォーメーション（かごしまRX）補助金の条件と内容は。また、この事業を打ち出した背景は。

答 本補助金は、天文館や電車通り周辺において、にぎわいに資する商業施設などを含む建築物の建て替え等を条件としており、建築工事費に対し5%で上限5億円、さらに、オープンスペースを確保するなど容積率割増し制度を活用した場合は10%で上限

10億円を助成するものである。中心市街地では、昭和56年以前に建築された旧耐震建築物が多く残っている一方、近年、新築棟数が減少し、まちの更新が進んでいない状況や、天文館地区の商店街から建設コストの上昇により建て替えが難しいとの意見があることを踏まえ、個別の建て替えに対する支援に取り組むこととした。



その他の質疑

- ▶桜島フェリーの24時間運航停止後の状況
- ▶インターネット差別・誹謗中傷被害者支援条例（仮称）制定事業

自民党市議団 仮屋秀一議員



衆議院議員総選挙に関連して

問 本市の首長として政策拡大のため、国に要望したい一丁目一番地は。また、今回の選挙において公約に挙げられていた消費税についての見解は。

答 将来リスクを見極めた上で持続可能な活力あるまちづくりを進めていくことが急務であると認識していることから、国においては、人口減少社会に対応する仕組みづくりや地方への人の流れを後押しするなど、新たな「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生の取り組みをより一層推進していただきたいと考えている。

消費税に対する公約については、今後「国民会議」において、財源等について検討を行うこととされているが、消費税は、子育て支援や医療、介護などの社会保障の財源になるとともに、地方自治体の貴重な財源である地方交付税の原資にもなっていることから、国の議論を注視するとともに、全国市長会などのさまざまな機会を通じて、代替財源など地方自治体の財政運営に支障を及ぼさないよう国へ要望していききたいと考えている。

敬老パスの負担割合見直し

問 利用者の負担割合を3分の2とした理由は。また、ほぼ毎日利用しているヘビーユーザーにとっては大きな負担増となるが、どのような対応を考えているのか。

答 今回の見直しは、事業者負担がなくなった状況の中でも制度を維持していく必要がある一方で、現行制度となった平成18年度以降、高齢者人口は約1.5倍、高齢者福祉に関する事業費は約2倍となる厳しい財政状況の中で、本市が事業者分を負担した場合、今後の運賃改定や高齢者人口の増加などを考慮すると、さらに多額の費用が見込まれることや、現在の利用実態を勘案し、やむを得ず利用者に負担をお願いすることとした。



利用回数が多い方に対しては、事業者が実施している割引制度の案内に努めていききたいと考えている。

桜島学校に関連して

問 年代の異なる児童生徒が利用するであろうスクールバスの運行計画はどのようになっているのか。

答 基本的に登校時は、黒神方面と古里方面からの2ルートで1便ずつ、下校時は、登校時と同じ2ルートで、学年や部活動等の

下校時間に合わせて3便ずつを運行することとしている。また、夏季休業等の長期休業期間においては、部活動や児童クラブへの対応も計画しているところである。

問 学校と地域のつながりは大変重要であり、まさに子どもたちは学校・地域・家庭の連携により育まれていくと考えるが、学校施設の地域住民への開放の考えは。また、教職員と全島が対象となる地域との関わり方は。

答 令和9年4月に供用を開始する新校舎については、公民館との複合施設で、体育館やプール、ランチルームなど、地域住民への開放を想定しており、授業との兼ね合いやセキュリティ対策等も考慮すると一定のルールが必要なことから、現在、関係部署等と協議しているところである。

教職員と地域との関わりについては、これまでも、地域や関係機関等と連携した学習活動や学校行事、体験活動の実施などを通して、一体となった取り組みが展開されてきたところであり、桜島学校においても、これらの取り組みを継承していくこととしており、地域の方々とのつながりを大切にしながら、各教科や総合的な学習の時間等において、教職員と地域の方々チームで児童生徒の学習に関わるなど、連携を図っていきたく考えている。



その他の質疑

- ▶学校給食費の公会計化並びに抜本的な負担軽減
- ▶市道草刈りボランティアサポート事業
- ▶多機能複合型スタジアムに関連して
- ▶土砂災害(特別)警戒区域指定による影響

公明党 上入佐あゆみ議員



多機能複合型スタジアム整備検討

問 自治体が事業主体となったスタジアム整備の成功例とされている広島での取り組みの基本的姿勢や進め方などを参考にする必要もあると考えるが、広島における「サッカースタジアム建設の基本方針」に対する市長の見解は。

答 同方針では基本的姿勢として、「県全体の活性化につながる」こと等が示されているほか、県、市および商工会議所の3者が連携して建設の推進等に取り組むとされている。本市としては、スタジアムの実現に向けて、県、市、クラブ、企業、関係団体などオール鹿児島の枠組みが重要であると考えており、同方針の考え方なども参考になると考えている。

視覚障害者への配慮

問 日常生活用具給付事業でのユニボイス読上装置追加による効果並びに視覚障害者向け文書への音声コード導入の見解は。

答 ユニボイスを通じて音声化された文字情報を視覚障害者が容易に把握できるようになり、情報へのアクセシビリティが向上すると考えている。音声コードについては、視覚障害者向け案内文書について導入予定であり、その他の文書についても検討していきたい。



成年後見人等の事務負担軽減

問 各種通知等の送付先一括変更についての他都市調査の状況等並びに導入に対する本市の見解および今後の対応は。

答 他都市調査の結果では、成年後見人等の事務負担の軽減が図られたことから、庁内の協議においても導入に支障がないこ

とを確認し、令和8年4月から導入することとした。今後ホームページ等への掲載のほか、家庭裁判所や関係団体などと連携を図りながら、周知に取り組んでいきたい。

敬老パス交付事業

問 敬老パスの利用者負担増を提案するに至った市長の考えは。

答 敬老パスについては、これまで利用者、交通事業者、本市が3分の1ずつ負担することで、高齢者の生きがい支援や、外出の促進を図ってきたところである。本市は、引き続き3分の1を負担していく中で、廃止の申し出があった事業者負担分について、やむを得ず利用者に負担をお願いするものであり、利用実態や他都市の状況などを踏まえ、各面から検討を行い、総合的に判断したものである。



避難行動要支援者避難支援等事業

問 令和8年度の拡充内容および期待される効果は。

答 拡充要素として、災害リスクがある区域に居住する一人暮らしの要支援者を対象に、心身の状況や生活実態等を日頃から把握している福祉専門職に計画作成や避難訓練等を依頼することとしており、計画の実効性の向上や地域における支援体制のさらなる充実が図られるものと考えている。

スマートホスピタル推進事業

問 令和8年度の取り組みおよび期待される効果は。

答 8年度においては、市立病院内で保有するデータに関して将来的な一元管理体制の構築を目的とした院内ルールの一統化を行い、共通理解の醸成を図りながら、それを円滑に活用できる環境を整備することとしている。効果としては、職員がデータに基づき業務を遂行する意識が醸成され、さらには病院の経営および運営の最適化につながるものと考えている。

その他の質疑

- ▶安全な保育環境充実事業
- ▶雨水管きよ整備事業
- ▶スケートボード等専用施設整備
- ▶学生機能別分団
- ▶併用軌道部軌道構造改良事業
- ▶調整池等

立憲社民 向江かほり議員



川内原子力発電所に対する市長の考え

問 浜岡原子力発電所における再稼働に向けた審査の停止、データ捏造を受け、川内原子力発電所UPZ圏内区域を持つ本市において、市民の安心安全を守る立場の市長は、どのように考え、行動していくのか。

答 原発の運転は、住民の安全の確保が最優先で、原発の安全性が確保されることが大前提であると考えており、令和8年2月に開催された川内原子力発電所に関する原子力規制委員会委員等との意見交換会において、科学的見地を踏まえた規制基準の厳格な運用や、住民にとって分かりやすい情報発信を強く要望したところである。今後とも、九州電力には、徹底した安全対策と住民への丁寧な説明を求め続けるとともに、引き続き訓練等を通じた市民への避難計画の周知・理解増進に努めていきたい。



▲浜岡原子力発電所

上下水道事業の投資（債券運用）

問 厳しい経営環境のもと、令和8年度予算に計上された債券運

用について、運用期間と運用額の考え方および想定している債券の種類は。

答 運用期間は2年間を予定しており、運用額は退職給付引当金の2分の1相当額を充当し、上下水道事業合計で14億円を見込んでいる。債券の種類は、国債や地方債などを考えている。

高齢者福祉バス運行事業

問 高齢者の生きがいを増進するため、無償で運行する高齢者福祉バスの台数が削減され、高齢者団体への貸切バス借上料補助制度が開始されたが、自己負担が生じ、利用者の減少が予想される。どのように対応していくか。

答 貸切バス借上料補助は、他都市の事例や民間の貸切バス料金を参考に、利用者の負担が大きくなるよう補助額を設定していることや、高齢者福祉バスに比べ、利用時間や地域等に制限がなく、利便性の向上も図られていることから、さらなる利用促進に向け、周知広報に取り組んでいきたい。

組織のトップが起こすハラスメント対策

問 本市の外部窓口や二次被害防止の体制整備の現状は。

答 本市では、すべての職員が安心して相談できるよう、弁護士による外部相談窓口を設置するなど、第三者に直接相談できる体制を整えている。また、弁護士が被害発生時から継続して相談に応じ、相談者の不利益や二次被害を防止する仕組みとなっており、首長に関する相談が寄せられた場合にも同様に機能すると考えている。



よりよい教育環境づくり推進事業

問 学校規模適正化・適正配置基本計画（仮称）策定の検討委員会の構成メンバー選定の考え方は。

答 令和8年度に設置予定の検討委員会では、市内全域を対象とした市立学校の規模や配置等の現状と課題、適正化等に向けた論点整理などについて、関係各界の方々には協議していただくことを想定していることから、学校教育を専門とする学識経験者や、コミュニティ協議会等の地域代表、PTAなどの保護者代表、小中学校の校長代表など10名程度を予定しており、各団体からの推薦等により選定することとしている。



その他の質疑

- ▶ 新年度予算
- ▶ 公共交通
- ▶ 女性用トイレ
- ▶ 第二次世界大戦戦亡者慰霊祭と市戦没者追悼式の統合
- ▶ 市営住宅
- ▶ 学校給食費
- ▶ 婚姻後の姓の在り方

日本共産党 大園たつや議員



令和8年度予算における市民負担増

問 国民健康保険税の税率改定や敬老パスの市民負担引き上げ、就学援助の基準引き下げなど、令和8年度予算における全体の影響額と市民1人当たりの負担増額は。

答 今回、市民の負担増となった全体の影響額は28億円で、8年1月1日現在の本市住民基本台帳人口で割ると、市民1人当たり4,832円となる。

問 物価高騰はとどまることを知らず、市民生活や地域経済は一層厳しくなっていると考えるが、市民生活の現状をどのように受け止め、1人5千円の商品券事業の効果が吹き飛ぶ、市の独自事業の負担増の影響をどう考えているか。

答 今回、市民の皆様には新たな負担をお願いするものについては、国における各種支援制度の充実や他都市の状況、受益と負担の公平性などを総合的に勘案する中で実施することとした。

一方で、保育所の給食費の支援や中学校の学校給食費等の一部助成など、食料費や光熱費等の長引く物価高騰の影響を受ける市民や事業者に寄り添い、切れ目のないきめ細かな支援を行うとともに、認知症の人やその家族を社会全体で支える取り組みや、高齢者の介護予防、自立支援、安心・快適な暮らしの確保のための取り組み、障害者の自立支援や社会参加の促進を進めるほか、子どもを安心して生み育てることができる環境を整えるため、妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援を行うこととしており、市民の皆様一人一人が、自分らしく健やかに暮らせる、安心安全なまちづくりに取り組んでいきたいと考えている。



その他の質疑

- ▶ 市営住宅退去時の原状回復
- ▶ 小学校給食費負担軽減事業
- ▶ 道路事業における短時間強雨の対策
- ▶ 本市財政の課題
- ▶ 学校規模適正化・適正配置

にじとみどり のぐち英一郎議員



地元書店が稼げる図書発注の実現

問 市立図書館等の図書購入費用が、売り上げから納税まで本市で循環する仕組みの実現に向けた考えは。

答 他都市のように、書店が書籍を持ち込み、図書館が選んだ書籍を同書店が納入する「見計らい方式」は、書店の販路開拓に一定の効果を見込めると認識しているが、同方式の場合、図書館が選ぶことができる書籍に限られ、購入費用とは別にバーコードラベル貼付等の多額の経費も必要となることから、限られた予算をできるだけ多くの書籍購入に活用するため、各面から慎重に検討していきたい。

認知症の最大のリスクとされる難聴対策

問 認知症の最大リスクとされる難聴対策として、補聴器の購入に対し、公費助成すべきではないか。

答 全国市長会を通じて、補聴器の購入に対する補助制度の創設などについて、国に要望している。



オーガニック給食の広がり

問 本市におけるオーガニック給食の現状と拡充の考えは。

答 有機食品の使用実績は4つの給食センターで、ニンジンなど5品目927kgで前年度比約2.4倍、自校方式校2校では、ダイコンなど3品目123kgで約1.9倍となっている。安定供給の枠組み作りなどに課題があることから、今後も引き続き、関係部局と連携して取り組んでいく。

その他の質疑






- ▶ 不登校とフリースクールの子どもの給食費
- ▶ 児童クラブの障害児受け入れの加算
- ▶ 子どもの見守り強化事業の経費増額



個人質疑から

第1回臨時会では2人、第1回定例会では延べ13人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部を紹介します。録画放映は各二次元コードからご覧いただけます。

(掲載記事は質疑順ではありません。)

第1回臨時会	第1回定例会(現年度)	第1回定例会(新年度)		
1月13日  大園 たつや (日本共産党) のぐち 英一郎 (にじとみどり)	2月13日  たてやま 清隆 (日本共産党) のぐち 英一郎 (にじとみどり)	3月4日 (1日目)  永谷 さよこ (立憲社民) 古江 尚子 (自民党市議団) 甲斐 ひろのぶ (公明党) たてやま 清隆 (日本共産党) 山下 要 (自民党市議団)	3月5日 (2日目)  まつお はるよ (立憲社民) いけやま 美月 (自民党市議団) 大原 葉 (無所属) 池田 ゆうせい (無所属) 和 るりか (立憲社民)	3月6日 (3日目)  平山 哲 (自民党市議団)
鹿児島市議会ホームページの「インターネット議会中継」で本会議当日と過去12年分の映像をご覧いただけます。				

第1回臨時会

市民生活

物価高騰対策給付事業

問 事業の目的と期待される効果およびその内容は。

答 本事業は、食料費等の長引く物価高騰の影響を受ける市民を支援するために実施するもので、市内全世帯に商品券を配付することにより市民の負担軽減につながるものと考えている。今回の商品券は、食料品に限らず、多くの品目を購入できるほか、スーパーなど多くの店舗で利用できるなどの理由で使い切りタイプのプリペイド型のVISAギフトカードを採用したところであり、有効期限は令和8年9月30日を予定している。



▲鹿児島市お買い物応援ギフトカード

食料高騰の負担軽減

問 今回、令和7年度補正予算に計上した全事業が食料高騰の負担軽減にどのように資すると市長は考えているか。

答 今回の補正予算については、全ての市民に商品券を配付する物価高騰対策給付事業やプレミアム付商品券等発行支援事業、学校給食費支援補助金のほか、専決処分した、子育て世帯に子ども1人当たり2万円を給付する物価高対応子育て応援手当支給事業など、直接、生活者の家計負担軽減を図る事業を計上するとともに、介護・障害福祉サービス事業所などに食材費の支援を行うことにより、食料高騰に対する負担の軽減に資するものと考えている。

第1回定例会

令和7年度関係議案

行政運営

特別職の職員の給与に関する条例等一部改正

問 今回の改正の内容および影響額の総額は。また、他都市の状況は。

答 令和7年の人事院勧告で、初任給など若年層に重点を置きつつ、その他職員を含む月例給、期末・勤勉手当の引き上げなどが示されたことから、今回の改正は、市長、副市長、議員など特別職の期末手当の支給割合について、国の指定職職員に準じ年0.05月引き上げるものであり、影響額の総額は、約240万円である。

また、九州県都8市のうち、7市が改定済か改定予定となっている。

まちづくり

花と緑のハーモニー事業

問 街路樹再生プラン440路線の事業推進における留意点は。

答 街路樹再生プランは、「植え替え」や「撤去」のほか、「保全」や「魅力創出」などを整備方針に掲げており、およそ7割の路線において、既存の街路樹を適切に維持、保全していくこととしている。

植え替えなどの事業の実施に当たっては、関係する町内会などの理解、協力が不可欠となることから、さらに早期の周知と丁寧な説明を行っていききたい。



令和8年度関係議案

行政運営

バス路線の再編における補完交通への転換

問 バス路線の再編における補完交通への転換について、あるべき姿と課題認識は。

答 補完交通については、現行のバス路線を需要と効率性の観点から見直し、需要に応じた最適な車両サイズへの転換や区域運行の導入を行うことで、地域内でのきめ細かなサービスと、幹線との結節機能を強化し、移動の利便性を確保していききたい。補完交通となる乗合タクシーへの転換に当たっては、まずは、変更内容等をご理解いただいた上で利用いただくことが課題であり、利用方法などについて周知広報に努める必要があると考えている。

本市発注契約における価格協議の在り方

問 価格転嫁の可否だけでなく、発注者と受注者の間で適切な価格協議が行われたかを重視する国の考え方を踏まえ、本市の今後の発注契約の在り方について見解は。

答 建設工事は、県が示すスライド条項※の運用マニュアルに沿って対応を行っており、業務委託等は、案件ごとに業務内容がさまざまであることから、統一した基準を設けていないが、受注者から労務費等の上昇に伴う契約金額の変更について申し出があった場合、国の通知に即し、その内容等を確認するなど協議を行っている。今後も引き続き、適切な対応に努めていきたい。

※契約締結後に賃金水準または物価水準が変動し、その変動額が一定程度を超えたことが確認された場合に、請負代金額の変更を請求することができる規定。

環境・衛生

トイレカー導入

問 令和8年度にトイレカーを導入するとのことだが、複数箇所

で被災した場合の対応と今後の整備計画は。

答 複数箇所被災した場合は、携帯トイレやマンホールトイレ等による対応のほか、本市のトイレカーに加え、国の災害対応車両登録制度等を活用し、県や他自治体からのトイレカーの派遣支援により対応するなど、円滑な被災者支援に努めていきたい。



8年度は他自治体との相互支援による対応の必要性を考慮し、1台導入することとし、今後の整備については導入後の状況等を見ながら検討していきたい。

健康・福祉

後期高齢者医療保険料改定

問 年金の実質削減や物価高の下で、大幅な負担増となる後期高齢者医療保険料改定について、市長の見解は。

答 後期高齢者医療保険制度については、将来にわたり安定的で持続可能な制度であるとともに、円滑な運営を図る必要があると考えている。

今回の保険料改定に当たっては、県広域連合において、今後の後期高齢者数や保険給付費の増加を見据えながら、財政安定化基金等の大幅な活用により、可能な限り、保険料率の上昇抑制に努めたものと考えており、今後とも、広域連合議会議員として、また市長として、後期高齢者が安心して医療を受けられるよう取り組んでいきたい。

寝たきり高齢者等の福祉サービスの見直し

問 寝たきり高齢者等に対する福祉事業の予算が縮減されているが、行政サービスの在り方を含め、令和8年度予算編成に対する見解は。

答 予算編成に当たっては、今後も高齢者人口の増加が見込まれることから、限られた財源の中で制度を持続可能なものとしていく必要があり、利用実績等を踏まえ見直しを行った。一方、認知症の人やその家族を社会全体で支える取り組みや、高齢者の介護予防のための取り組みなどを行うこととし、今後とも高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるまちづくりを進めていく必要があるものと考えている。



市民生活

買い物アクセス困難地域支援の検討

問 松元地域買物アクセス支援検討事業の他の旧5町地域への展開は。また、同事業以外の買い物支援策と今後の考え方は。

答 同事業は、東昌校区まちづくり協議会が中心となって、地域ぐるみで買い物支援策を検討している中、松元支所の「住民主体の地域づくり」の一環として、各種支援制度の情報提供や関係機関との連絡調整などの側面的なサポートにより、同協議会等との連携を図りながら、支援の在り方についてモデル事業を検討しようとするもので、同校区での取り組みの成果や課題を踏まえて、まずは地理的に近い松元地域内での導入を検討する予定である。

買い物支援に資する取り組みとしては、これまで、近隣の商店街等が、地域において商品の宅配や買い物代行サービスなどに取り組む場合に助成する頑張る商店街支援事業や、公共交通不便地において、あいばすや乗合タクシーの運行を行っている。

今後は、同地域で行う事業の結果等も踏まえる中で、関係部局とも連携し、検討していきたい。

インターネット差別・誹謗中傷被害者支援

問 インターネット上の誹謗中傷は絶対に許されないという認識を社会規範にすべきと考えるが、市長の見解と条例制定に向けた

決意は。

答 表現の自由は、憲法で保障された大変重要な権利であると承知している。一方で、インターネット上の過激な言論や誹謗中傷によって悲惨な被害を受けるという事例も発生しており、このような行為は決して許されるものではない。

条例の制定により、インターネット上の人権侵害を許さないという本市の姿勢を明確に示すとともに、市民一人一人が加害者にも被害者にもならず、インターネットを安心して利用できる環境づくりに取り組んでいきたい。



観光

西郷どんが愛した温泉（公衆浴場）のPR

問 西郷隆盛生誕200年・没後150年記念プロジェクトにおいて、ほとんどが温泉である本市の公衆浴場の魅力発信の機運醸成に努めてはどうか、市長の見解は。

答 同プロジェクトでは、西郷隆盛の生涯のストーリーを通して、食や自然、文化など、鹿児島島の多彩な魅力を生かしたさまざまな取り組みを推進していくこととしている。

本市は、県庁所在地では源泉を最も多く有する温泉都市であり、まちなかで楽しめる温泉は、鹿児島ならではの魅力の1つであることから、同プロジェクトを契機に温泉をアピールすることで、地域で受け継がれてきた温泉文化の継承を図るとともに、誘客促進に向けた魅力発信につなげていきたい。



教育

性に関する指導

問 性被害・性加害を防止するための教育への考えは。

答 性犯罪・性暴力等は、被害者の尊厳を著しく踏みにじり、心身に重大な悪影響を及ぼす行為であることから、児童生徒が加害者にも、被害者にも、傍観者にもならないよう、性暴力の根底にある誤った認識や行動、及ぼす影響などを正しく理解した上で、互いを尊重する態度などを発達の段階に応じて身に付けさせる必要があると考えている。

学校部活動の地域展開

問 令和7年度の本市モデル事業における課題は。また、本市の生徒がスポーツや文化に親しみながら心身を成長させる機会を保障する責務について、教育委員会の見解は。

答 学校部活動の地域展開については、7年度に実施したモデル事業を踏まえて、費用負担の在り方をはじめ、運営団体等の整備や支援、指導者の確保と質の保障などの課題が挙げられている。

そのような中、スポーツや文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実させ、心身の成長を図るためには、部活動改革を進めることは不可欠であり、関係機関等との連携により、学校部活動が担ってきた教育的意義を継承・発展させ、生徒にとって望ましい、持続可能な活動を地域全体で支える環境の構築に向けた取り組みを推進していきたい。



市立小・中学校の始業式および入学式

問 令和8年度から年度始めの始業式と入学式を別日に変更する

理由は。また、変更することにより期待できることは。

答 年度始めの始業式および入学式については、県市町村教育長会においてプロジェクトチームを設置し、望ましい教育課程の改善に向けた見直しについて長年議論してきており、県教育委員会とも協議を重ねた結果、7年9月に「担任と児童生徒が信頼関係を築くための時間の確保が必要であること」などが理由として示された。変更により、学校は新年度にこれまでより教職員が児童生徒を迎える準備時間が取れること、児童生徒は新しい友達との出会いの時間が取れることなどから、余裕を持って年度始めの学校生活を送れるものと考えている。



委員会から

市公式アプリの全面的な見直し

問 令和8年度に現在の市公式アプリを全面的に見直し、民間アプリに切り替えるとしているが、これまでの経過とその理由、今後の利用促進の取り組みは。



答 現在の市公式アプリは、5年度に本市がシステムを構築し、6年度から運用を開始したが、インストール数が少ないことや、8年度以降は国の交付金が活用できず、運用経費がこれまで以上に負担となることに加え、市民がより個別最適化された情報を求めていることや、民間サービスの技術進歩の速さなどを的確に捉え、より迅速で質の高いサービスを提供していくための方策を模索する中で、今回の切り替えを判断した。

8年4月から民間アプリの運用を開始し、利用促進に向けては、インストール時のほか、アンケートの回答者やデジタル通知の登録者に対するポイント付与キャンペーンを8年度の上半期と下半期に実施したい。

また、現行アプリのアカウントの登録状況を踏まえると、登録時のマイナンバーカードの利用に対する市民の抵抗感や不安感があると思われることから、新たなアプリを利用する意義やサービス内容をより明確に周知しながら、事業を展開していきたい。

市民福祉手当支給条例一部改正

問 今回の改正は、同手当の支給額を現行の2万4千円から1万2千円に改めるものであるが、改正に至った理由と改正による年間の影響額は。

答 同手当については、障害者に対するサービスが施設に係るものが多く、在宅者へのサービスが少なかった昭和45年に本市独自の制度として創設したものである。その後、国の障害福祉サービスや児童扶養手当、児童手当の拡充のほか、本市の友愛パス交付やゆうあい訪問給食の拡充など、各種支援制度が充実してきたことにより、障害福祉関係事業費の一般財源分が令和6年度で約128億円、直近5年間の平均で毎年約9億円ずつ増加しており、今後も社会保障関係経費の増加により厳しい財政状況が続くことを踏まえ、今回改正するものである。また、影響額については年

間2億6千万円となっている。

屋内運動場空調設備整備のガイドライン作成

問 屋内運動場の空調設備整備に当たっては、特に教育現場における公平性の観点から、災害時以外の利活用をどうするかなどを整理したガイドラインを早急に作成した上で整備に取り組むことが肝要であると思料するが、このことに対する見解は。

答 公平性の問題や費用負担の在り方のほか、災害時以外の稼働に対し賛否両論がある中で、教育の質にもかかわる問題であることから、今後、学校長への意見聴取等も行う中で整理したいと考えている。令和8年度に工事着手する10校については、早ければ年末頃に設置工事が完了することから、3か月間の周知期間を見込み、遅くとも8年9月までにはガイドラインを作成し、議会にも報告したいと考えている。



電車乗車料条例一部改正

問 令和8年8月から市電の普通料金を大人170円から200円に、小児90円から100円に改定し、障害者の割引料金等も併せて見直すことで、多くの利用者に影響が出ると考えられるが、改定に至った経緯等と今後の運賃改定の見通しは。

答 今回の改定は、物価高騰や人件費の増など、交通局の経営状況が近年大変厳しい中で、運転士の確保や老朽化した施設・設備の整備など、市電の安全かつ安定的な運行を維持するとともに、サービスを安定して提供し続けるために必要な財源を確保するものであり、早急に増収対策を行う必要があることから、7年12月に見直した市交通事業経営計画においても8年8月に運賃改定を行う方針を示した。

なお、今回の改定を行った場合も、毎年度さらに収支改善が必要となることから、さらなる増収対策の検討が必要と考えており、今後の運賃改定については、市電・市バス両事業合計での資金不足比率の経営健全化基準の達成に向け、総合的に判断していくことになると考えている。

みんなで目指す渋滞解消プラン策定事業

問 市街地における道路の混雑割合が全国ワースト1位という極めて深刻な状況である本市において、令和8年度に渋滞対策基本計画を策定予定であり、実効性のある取り組みが求められるが、8年度はどのような取り組みを行うのか。



答 現状からの脱却に向け、官民一体で効果的な対策を加速させるべく、計画を策定するもので、試案では膨大な費用や時間を要する抜本的なハード対策だけでなく、交差点改良等のピンポイント対策や、集中する交通を分散・抑制するソフト対策を総合的に推進していく必要性を示した。8年度は関係機関と連携した渋滞対策の総合的な推進に向け、時差出勤の社会実験などに官民一体となって取り組むとともに、効果分析や課題の整理等を行うこととしており、社会実験等の結果については、公表を予定している。

議案に対する各会派等の表決態度(8面につづく)

会派名等	議員数	所属議員名	会派名等	議員数	所属議員名
自民党市議団	17人	小森こういちろう いけやま美月 西 洋介 山下 要	市民連合	4人	合原ちひろ 伊地知紘徳 三反園輝男 片平孝市
		中元かつあき 霜出佳寿 米山たいすけ 佐藤高広	日本共産党	3人	園山えり たてやま清隆 大園たつや
		瀬戸山つよし 奥山よしじろう 川越桂路 山口 健	にじとみどり	2人	のぐち英一郎 大園盛仁
		古江尚子 仮屋秀一 中島蔵人 平山 哲	無所属A	1人	大原 葉
		入船攻一	無所属B	1人	田代よしき
立憲社民	7人	うかりともえ 永谷さよこ 和 るりか まつおはるよ	無所属C	1人	大木ひかる
		向江かほり 平山タカヒサ 大森 忍	無所属D	1人	せぐち和浩
公明党	6人	小南まさゆき 甲斐ひろのぶ 上入佐あゆみ こじま洋子	無所属E	1人	本田かずき
		松尾まこと 長浜昌三	無所属F	1人	池田ゆうせい

議案に対する各会派等の表決態度(7面からつづく)

○賛成 ×反対

	件名	自	立	公	市	日	に	無	無	無	無	無	無	結果	
		民	憲	明	民	本	じ	無	無	無	無	無	無		
		党	社	党	連	共	と	所	所	所	所	所	所		
		議	民		合	産	み	属	属	属	属	属	属		
		団	民		党	党	ど	A	B	C	D	E	F		
議	【第1回臨時会】 ▼専決処分の承認を求める件〔令和7年度鹿児島市一般会計補正予算(第6号)〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	
	▼令和7年度鹿児島市一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	▼令和7年度鹿児島市病院事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	【第1回定例会(令和7年度関係)】 ▼特別職の職員の給与に関する条例等一部改正の件 ▼令和7年度鹿児島市一般会計補正予算(第9号)	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	原案可決	
	▼令和7年度鹿児島市企業会計補正予算関係〔4件〕 〔・病院事業特別会計(第3号) ・交通事業特別会計(第3号)〕 〔・水道事業特別会計(第2号) ・船舶事業特別会計(第3号)〕	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	○	○		
	▼令和7年度鹿児島市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号) ▼令和7年度鹿児島市介護保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○		
	▼鹿児島市地域振興基金条例廃止の件 ▼美術品購入の件 ▼鹿児島市美術品等取得基金条例一部改正の件 ▼損害賠償の額の決定の件〔市立病院における医療事故〕 ▼鹿児島市火入れに関する条例一部改正の件 ▼鹿児島市病院事業の設置等に関する条例一部改正の件 ▼鹿児島市公営企業職員の給与の種類及び基準を定める条例一部改正の件 ▼市道の認定及び廃止の件 ▼住居表示の実施に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件 ▼工事請負契約締結の件〔横井埋立処分場(2工区3期)整備工事〕 ▼損害賠償の額の決定及び和解に関する件〔2件 北部清掃工場における草刈り作業中の石の飛散による自動車損傷事故〕 ▼職員の給与に関する条例等一部改正の件 ▼鹿児島市合併まちづくり基金条例廃止の件 ▼令和7年度鹿児島市特別会計・企業会計補正予算関係〔4件〕 〔・中央卸売市場特別会計(第2号) ・桜島観光施設特別会計(第1号)〕 〔・後期高齢者医療特別会計(第2号) ・公共下水道事業特別会計(第3号)〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	▼専決処分の承認を求める件〔令和7年度鹿児島市一般会計補正予算(第8号)〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		承認
	案	【第1回定例会(令和8年度関係)】 ▼令和8年度鹿児島市一般会計予算	○	×	○	○	×	×	×	○	×	○	○	○	原案可決
		▼市民福祉手当支給条例一部改正の件	○	○	○	○	×	×	×	○	×	○	○	○	
▼鹿児島市特定乳児等通園支援事業の運営の基準に関する条例制定の件 ▼鹿児島市介護保険条例一部改正の件 ▼鹿児島市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件 ▼鹿児島市国民健康保険税条例一部改正の件		○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	原案可決	
▼令和8年度鹿児島市特別会計・企業会計予算関係〔4件〕 〔・国民健康保険事業特別会計 ・介護保険特別会計〕 〔・後期高齢者医療特別会計 ・交通事業特別会計〕		○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○		
▼鹿児島市電車乗車料条例一部改正の件 ▼鹿児島市職員定数条例一部改正の件		○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○		
▼鹿児島市交通安全対策会議条例廃止の件 ▼義務教育学校の設置に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件 ▼鹿児島市学校給食費に関する条例制定の件 ▼鹿児島市報酬及び費用弁償条例一部改正の件 ▼鹿児島市職業訓練施設条例一部改正の件 ▼鹿児島市土地改良事業分担金徴収条例一部改正の件 ▼鹿児島市中央卸売市場業務条例一部改正の件 ▼鹿児島市立病院職員定数条例一部改正の件 ▼鹿児島市交通局職員定数条例一部改正の件 ▼鹿児島市水道局職員定数条例一部改正の件 ▼鹿児島市下水道条例一部改正の件 ▼鹿児島市給水条例一部改正の件 ▼鹿児島市における建築物に附置する駐車施設に関する条例一部改正の件 ▼鹿児島市消防団員等公務災害補償条例一部改正の件 ▼辺地に係る総合整備計画の策定に関する件〔10件〕 ▼鹿児島市一般職の任期付職員の採用等に関する条例一部改正の件 ▼鹿児島市事務分掌条例一部改正の件 ▼職員等の旅費に関する条例一部改正の件 ▼鹿児島市税条例一部改正の件 ▼包括外部監査契約締結の件 ▼令和8年度鹿児島市特別会計・企業会計予算関係〔10件〕 〔・土地区画整理事業清算特別会計 ・中央卸売市場特別会計〕 〔・地域下水道事業特別会計 ・桜島観光施設特別会計〕 〔・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ・病院事業特別会計〕 〔・水道事業特別会計 ・工業用下水道事業特別会計〕 〔・公共下水道事業特別会計 ・船舶事業特別会計〕		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		同意

